

77 BANK

調査月報

平成18年宮城県内市町村民力

2006.6 Special Issue



七十七銀行

目 次

I. 調査要領	1
1. 民力とは	1
2. 調査の趣旨	1
3. 民力指数の種類と算出方法	2
II. 調査結果の概要	4
1. 大崎市、(新)気仙沼市、南三陸町、美里町の誕生前後における民力変化の概要	4
2. 県内市町村民力の長期的推移	9
III. 資料編（注）	12
1. 民力ランキング変化表	13
2. 民力指数表	23
3. 民力指標実数表	33
4. 民力指標の解説	41

注) 「資料編」の掲載は省略しております。

ご希望の方は調査部調査課（TEL 022-211-9735）へご連絡願います。

I. 調査要領

1. 民力とは

「民力」という言葉は、日本赤十字社が社資募集目標額を設定する際に、参考資料として算出した各種統計指標の都道府県別構成比（千分比指数）に対して使われたのが最初といわれています。

現在では、経済社会活動等において、一定の地域が有する活力等を表すものとして一般に使われています。具体的には、各種統計指標を都道府県単位や市町村単位で千分比・万分比等に指数化し、地域の構造分析や相対的な位置付けを把握することなどに利用されています。

2. 調査の趣旨

当行では、昭和63年以降、約3年毎に県内市町村を対象とした民力調査を実施してきており、今回は定期的な調査としては、平成15年調査に次いで7回目の調査となります。

なお、いわゆる平成の大合併の進行により、ここ数年で県内市町村の枠組みが大きく変化したことを踏まえ、平成17年に臨時の民力調査を実施しています。

旧市町村合併特例法に基づく県内での市町村合併については、平成15年4月の加美町誕生を皮切りに始まり、平成18年3月末の大崎市および(新)気仙沼市の誕生により幕を閉じましたが、この間、県内の市町村数は71市町村から36市町村へと約半減しました。

今回調査では、このような状況を踏まえ、以下の2点に焦点をあてて調査を実施しました。

第一は、平成17年4月1日の合併（石巻市等4市の誕生）以降、平成18年3月末までの期間に実施された市町村合併（2市2町の誕生、図表1）に伴う民力変化を把握することです。

第二は、平成の大合併の期間を含めた最近10年間程度の民力変化を探ることです。言わば、平成の大合併の影響も含めて、県内市町村の長期的な民力変化を把握しようとするものです。

図表1 平成17年4月1日の合併以降、平成18年3月31日までの期間に誕生した市町

新市町名	合併時期	合併前の市町
南三陸町	平成17年10月1日	(2町) 志津川町、歌津町
美里町	平成18年1月1日	(2町) 小牛田町、南郷町
大崎市	平成18年3月31日	(1市6町) 古川市、松山町、三本木町、鹿島台町、岩出山町、鳴子町、田尻町
気仙沼市	平成18年3月31日	(1市1町) 気仙沼市、唐桑町

図表2 平成15年4月1日から平成17年4月1日までの期間に誕生した市町

新市町名	合併時期	合併前の市町村
加美町	平成15年4月1日	(3町) 中新田町、小野田町、宮崎町
石巻市	平成17年4月1日	(1市6町) 石巻市、河北町、雄勝町、河南町、桃生町、北上町、牡鹿町
登米市	平成17年4月1日	(9町) 迫町、登米町、東和町、中田町、豊里町、米山町、石越町、南方町、津山町
栗原市	平成17年4月1日	(9町1村) 築館町、若柳町、栗駒町、高清水町、一迫町、瀬峰町、鶯沢町、金成町、志波姫町、花山村
東松島市	平成17年4月1日	(2町) 矢本町、鳴瀬町

3. 民力指数の種類と算出方法

民力指数とは、市町村民力を測定するにあたり市町村別の各種統計指標（以下、「民力指標」という。）を一定の算出方法により指数化したものです。本調査では、基本指数および産業活動指数の二つの指数を算定しています。

基本指数は、市町村の経済社会活動の総合的な活力を表す指数です。人口、事業所数、市町村内総生産など5指標について、県全体に対する各市町村の構成比（万分比）を求め、これを単純平均して算出しています。

産業活動指数は、市町村の産業力を表す指数であり、農業・漁業指数、製造業・建設業指数、商業・サービス業指数の3指数から構成されています。産業活動指数は、採用指標の県全体に対する各市町村の構成比（万分比）を求め、これに産業別ウェイト係数（県内総生産の産業別構成比を用いて算定。）を乗じたものを加重平均して算出しています。

なお、具体的な民力指数の算出過程と方法、指数・指標の構成と算出式は図表3および図表4のとおりとなっています。

図表3 民力指数の算出過程と方法

算 出 過 程		算 出 方 法	
STEP1	市町村別万分比の算出	・民力指標の市町村別実数について市町村合計値（県全体）を10,000とした構成比（万分比）を算定。	
STEP2	民力指数の算出	基本指数	・採用指標の万分比を単純平均して算定。
		産業活動指数 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;"> 農業・漁業指数 製造業・建設業指数 商業・サービス業指数 </div>	・採用指標の万分比に産業別ウェイト係数（県内総生産の産業別構成比を用いて算定。）を乗じたものを加重平均して算定。
STEP3	増加指数の算出	・民力指標の市町村別実数について、市町村合計の増加倍率を10,000とした計数を算定。 ・比較基準は＜平成13年ベース民力指標＞対＜平成18年ベース民力指標＞。	

注）採用指標の基準時点は各指標により異なっているため、平成18年民力指数の算定には直近時で把握可能なデータを採用している。

また、増加指数を算定する際の対比年次である平成13年の民力指数の算定については、原則、直近時のデータより5年前のデータを採用している（「Ⅲ.資料編 4.民力指標の解説」参照）。

図表4 民力指数・指標の構成と算出式

民力指数と採用指標の構成		民力指数の算出式													
基本指数	<ul style="list-style-type: none"> — 人口(A) — 世帯数(B) — 事業所数(C) — 従業者数(D) — 市町村内総生産(E) 	基本指数 = $\frac{A + B + C + D + E}{5}$													
	産業活動指数	<ul style="list-style-type: none"> — 農業・漁業指数(F) — 製造業・建設業指数(G) — 商業・サービス業指数(H) 	産業活動指数 = $\frac{F \times 10 + G \times 121 + H \times 203}{334}$												
		<ウェイト係数> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>農業・漁業 指 数</th> <th>製造業・建設業 指 数</th> <th>商業・サービス業 指 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成13年</td> <td>10</td> <td>112</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>平成18年</td> <td>10</td> <td>121</td> <td>203</td> </tr> </tbody> </table>			農業・漁業 指 数	製造業・建設業 指 数	商業・サービス業 指 数	平成13年	10	112	154	平成18年	10	121	203
	農業・漁業 指 数	製造業・建設業 指 数	商業・サービス業 指 数												
平成13年	10	112	154												
平成18年	10	121	203												
農業・漁業指数	<ul style="list-style-type: none"> — 総農家数(a) — 農業従事者数(b) — 農業産出額(c) — 漁業経営体数(d) — 漁業生産量(e) 	農業・漁業指数 = $\frac{((a+b+c) \div 3) \times 19 + ((d+e) \div 2) \times 10}{29}$													
		<ウェイト係数> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>農 業</th> <th>漁 業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成13年</td> <td>20</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>平成18年</td> <td>19</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>			農 業	漁 業	平成13年	20	10	平成18年	19	10			
	農 業	漁 業													
平成13年	20	10													
平成18年	19	10													
製造業・建設業 指数	<ul style="list-style-type: none"> — 製造業事業所数(f) — 製造業従業者数(g) — 製造品出荷額等(h) — 建築物工事費予定額(i) — 新設住宅着工戸数(j) 	製造業・建設業指数 = $\frac{((f+g+h) \div 3) \times 27 + ((i+j) \div 2) \times 10}{37}$													
		<ウェイト係数> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>製造業</th> <th>建設業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成13年</td> <td>19</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>平成18年</td> <td>27</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>			製造業	建設業	平成13年	19	10	平成18年	27	10			
	製造業	建設業													
平成13年	19	10													
平成18年	27	10													
商業・サービス業 指数	<ul style="list-style-type: none"> — 卸売・小売業商店数(k) — 卸売・小売業従業者数(l) — 卸売・小売業販売額(m) — サービス業事業所数(n) — サービス業従業者数(o) 	商業・サービス業指数 = $\frac{((k+l+m) \div 3) \times 10 + ((n+o) \div 2) \times 13}{23}$													
		<ウェイト係数> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>商 業</th> <th>サービス業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成13年</td> <td>10</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>平成18年</td> <td>10</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>			商 業	サービス業	平成13年	10	11	平成18年	10	13			
	商 業	サービス業													
平成13年	10	11													
平成18年	10	13													

II. 調査結果の概要

1. 大崎市、(新)気仙沼市、南三陸町、美里町の誕生前後における民力変化の概要

本節では、大崎市、(新)気仙沼市、南三陸町、美里町の誕生に伴う県内市町村の民力変化の概要について取りまとめています。

(1) 基本指数

基本指数は、人口、世帯数、事業所数、従業者数、市町村内総生産の5指標から構成された指数であり、市町村の経済社会活動の総合力を表すものです。基本指数については、大崎市、(新)気仙沼市、南三陸町、美里町の2市2町誕生前後（45市町村ベース対36市町村ベース）の民力指数を算定しています。

A. 基本指数の市町村別ランキングをみると、合併前では、仙台市が4,721と県全体の5割弱を占め最も大きく、次いで石巻市（722）、登米市（349）、古川市（335）などとなっています。一方、合併後では、仙台市が1位、石巻市が2位の状況に変化はありませんが、大崎市（577）が3位にランクインしたほか、(新)気仙沼市（295）が6位、美里町（94）が21位、南三陸町（67）が22位となっており、合併により誕生した新市町の順位または指数が上昇しています。

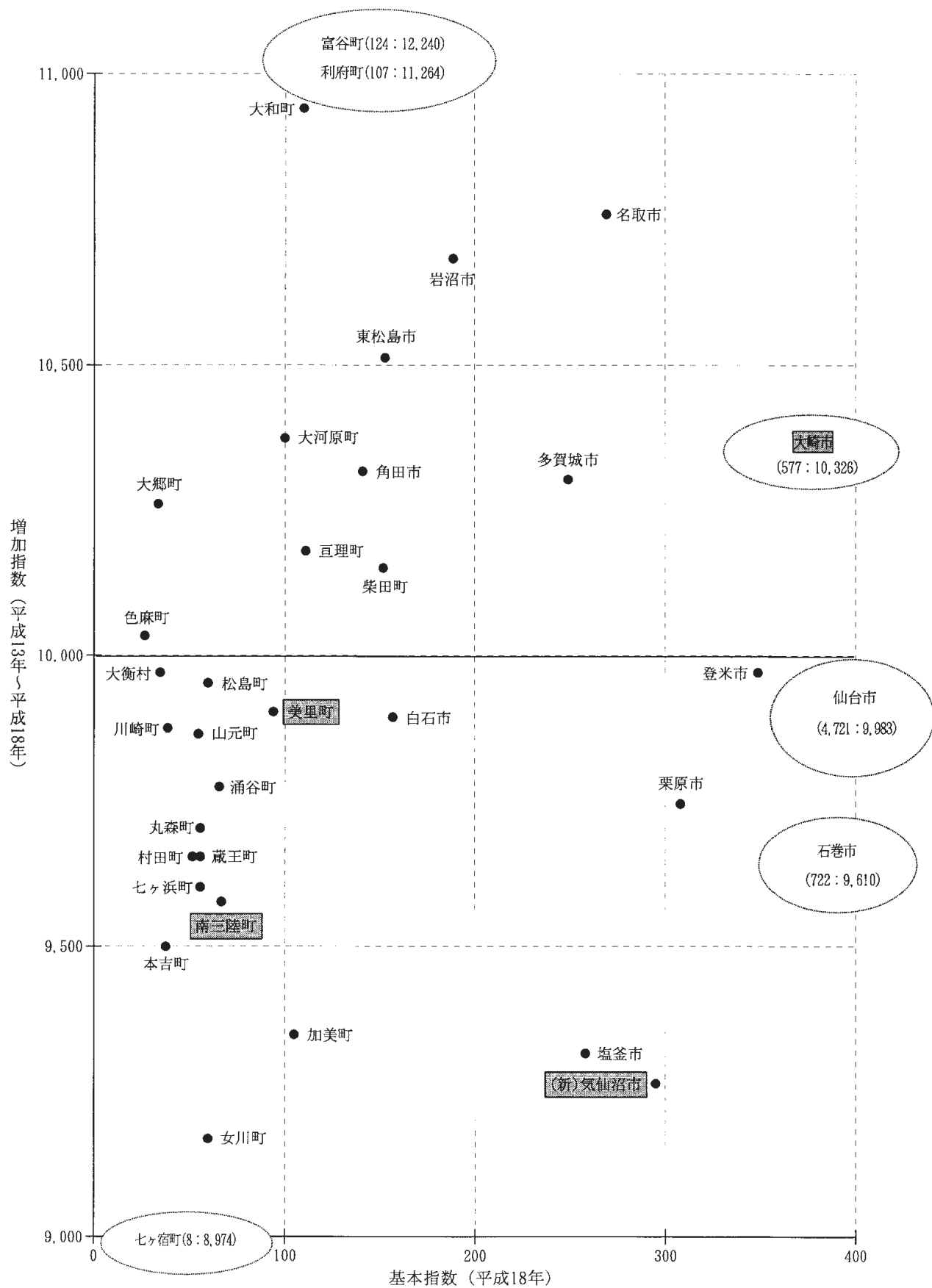
B. 基本指数の増加指数の市町村別ランキングをみると、合併前では、富谷町（12,240）が最も大きく、次いで利府町（11,264）、大和町（10,940）、古川市（10,781）などとなっています。富谷町は、基本指数を構成する5指標中市町村内総生産を除く4指標で県内トップの伸びとなっており、成長性の高さが際立ったものとなっています。また、利府町では人口や事業所数の増加など、大和町では主に製造業に牽引された市町村内総生産の増加が目立つ状況となっています。一方、合併後では、富谷町が1位、利府町が2位、大和町が3位の状況に変化はありませんが、合併前に4位であった古川市を含めて誕生した大崎市（10,326）の順位が8位となったことから、合併前に5位、6位であった名取市、岩沼市の順位が1ランクずつ繰り上がったかたちとなっています。大崎市以外の新市町の状況をみると、美里町（9,902）、南三陸町（9,576）、(新)気仙沼市（9,264）がそれぞれ19位、30位、34位となっています。特に(新)気仙沼市は市町村内総生産の落ち込みが大きく、全体の増加指数が低位なものとなっています。

図表5 基本指数・増加指数ランキング表（上位10市町村）

順位	基本指数（平成18年）				増加指数（平成13年～平成18年）			
	合併前		合併後		合併前		合併後	
	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数
1	仙台市	4,721	仙台市	4,721	富谷町	12,240	富谷町	12,240
2	石巻市	722	石巻市	722	利府町	11,264	利府町	11,264
3	登米市	349	大崎市	577	大和町	10,940	大和町	10,940
4	古川市	335	登米市	349	古川市	10,781	名取市	10,758
5	栗原市	308	栗原市	308	名取市	10,758	岩沼市	10,682
6	気仙沼市	271	(新)気仙沼市	295	岩沼市	10,682	東松島市	10,512
7	名取市	269	名取市	269	三本木町	10,516	大河原町	10,374
8	塩釜市	258	塩釜市	258	東松島市	10,512	大崎市	10,326
9	多賀城市	249	多賀城市	249	大河原町	10,374	角田市	10,317
10	岩沼市	189	岩沼市	189	角田市	10,317	多賀城市	10,303
(19)							(美里町)	(9,902)
(21)			(美里町)	(94)				
(22)			(南三陸町)	(67)				
(30)							(南三陸町)	(9,576)
(34)							(新)気仙沼市	(9,264)

注) 網掛は合併市町。欄外の()内は上位10位以外の新市町の順位および指数。(以下同じ。)

図表6 基本指数および増加指数プロット図



注) 楕円内はプロット枠外の市町。(:)内は(基本指数 : 増加指数)。

(2) 産業活動指数

産業活動指数は、農業・漁業指数（5指標）、製造業・建設業指数（5指標）、商業・サービス業指数（5指標）の3指数（15指標）から構成された指数であり、市町村の総合的な産業力を表すものです。

なお、産業活動指数については、大崎市、(新)気仙沼市、美里町の2市1町誕生前後（44市町村ベース対36市町村ベース）の民力指数を算定しています。ここで南三陸町を対象外としたのは、当該町の合併前の指数算定にかかるデータの一部分が統計上の制約により捕捉不可能なことによるものです。

A. 産業活動指数の市町村別ランキングをみると、合併前では、仙台市が4,384と最も大きく、次いで石巻市（797）、登米市（368）、栗原市（343）などとなっています。

一方、合併後では、仙台市が1位、石巻市が2位の状況に変化はありませんが、大崎市（592）が3位にランクインしたほか、(新)気仙沼市（332）が6位、美里町（93）が21位となっており、基本指数と同様に、新市町の順位または指数の上昇がうかがわれるものとなっています。

B. 産業活動指数の増加指数の市町村別ランキングをみると、合併前では、富谷町（12,893）が最も大きく、次いで松島町（12,205）、大郷町（11,692）、大和町（11,387）などとなっています。

富谷町では、主に大型小売店立地の増勢に伴う卸売・小売業の従業者数や販売額の増加などを背景として、基本指数と同様に産業活動指数においても高い成長性を示しています。

図表7 産業活動指数（平成18年）ランキング表（上位10市町村）

順位	産業活動指数				農業・漁業指数			
	合併前		合併後		合併前		合併後	
	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数
1	仙台市	4,384	仙台市	4,384	石巻市	1,848	石巻市	1,848
2	石巻市	797	石巻市	797	登米市	917	登米市	917
3	登米市	368	大崎市	592	栗原市	832	栗原市	832
4	栗原市	343	登米市	368	気仙沼市	605	大崎市	807
5	古川市	339	栗原市	343	仙台市	382	(新)気仙沼市	763
6	気仙沼市	305	(新)気仙沼市	332	女川町	310	南三陸町	487
7	塩釜市	272	塩釜市	272	古川市	296	仙台市	382
8	名取市	269	名取市	269	東松島市	293	女川町	310
9	岩沼市	205	岩沼市	205	塩釜市	272	東松島市	293
10	多賀城市	204	多賀城市	204	志津川町	255	塩釜市	272
(15)							(美里町)	(179)
(21)			(美里町)	(93)				

順位	製造業・建設業指数				商業・サービス業指数			
	合併前		合併後		合併前		合併後	
	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数
1	仙台市	2,897	仙台市	2,897	仙台市	5,468	仙台市	5,468
2	石巻市	902	石巻市	902	石巻市	683	石巻市	683
3	栗原市	429	大崎市	661	古川市	340	大崎市	540
4	登米市	423	栗原市	429	登米市	308	登米市	308
5	名取市	361	登米市	423	気仙沼市	287	(新)気仙沼市	307
6	古川市	341	名取市	361	栗原市	268	栗原市	268
7	気仙沼市	312	(新)気仙沼市	339	塩釜市	258	塩釜市	258
8	角田市	311	角田市	311	名取市	218	名取市	218
9	大和町	307	大和町	307	多賀城市	192	多賀城市	192
10	岩沼市	305	岩沼市	305	岩沼市	150	岩沼市	150
(18)							(美里町)	(85)
(24)			(美里町)	(100)				

また、松島町および大郷町では、製造業の従業者数や出荷額等の増加などが牽引したかたちとなっています。

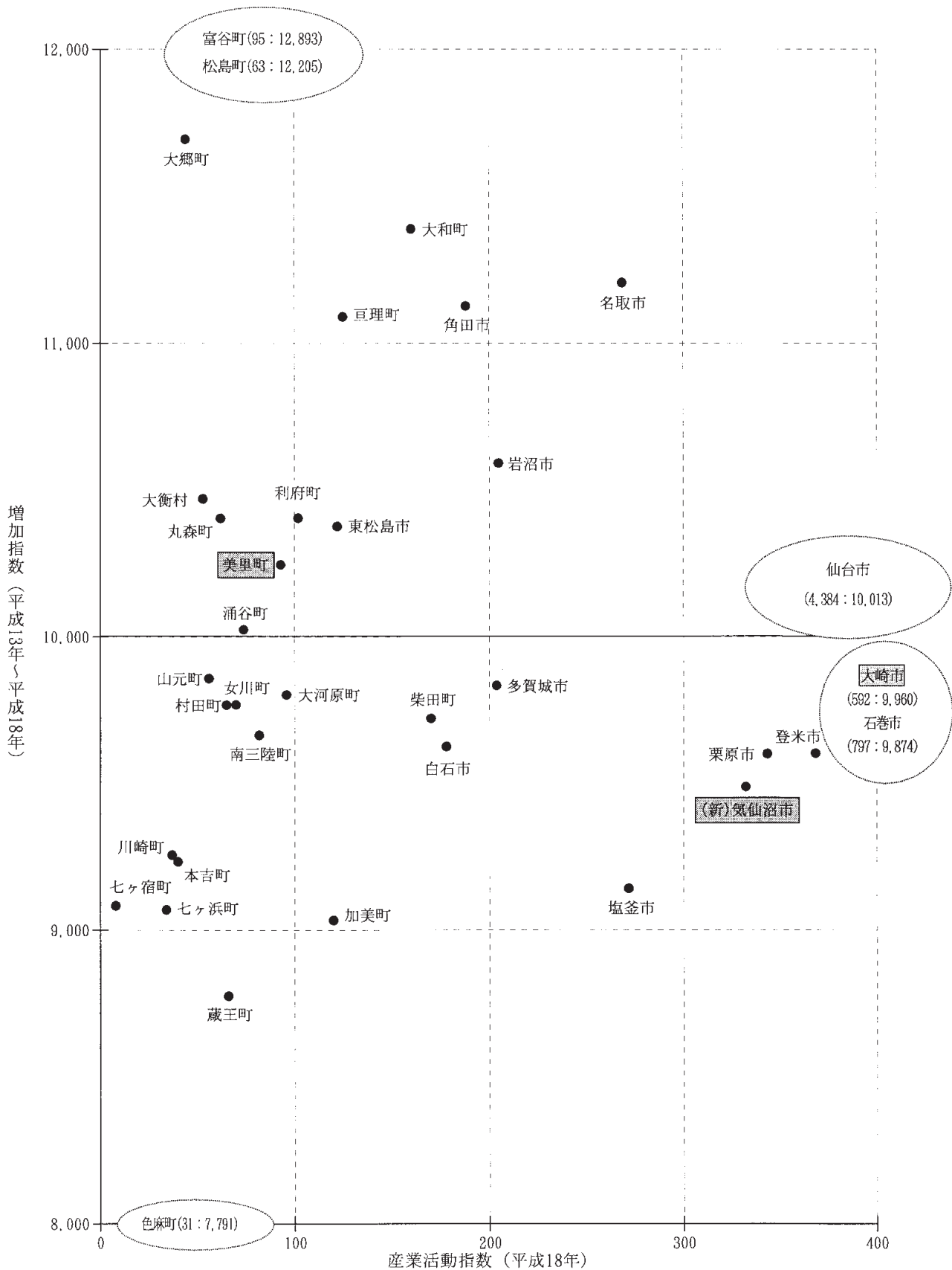
一方、合併後では、上位4位には変化はない状況となっています。新市町の状況をみると、美里町（10,246）は、商業・サービス業指数の伸びなどが寄与し13位となっています。また、大崎市は、順位が16位となっており、増加指数は市町村平均の伸びである10,000を下回る9,960となっています。これは合併前では、三本木町（11,256）および古川市（10,168）が平均を上回る伸びとなっていたものの、他の5町の伸びが低位であったことから、全体が下押しされたことによるものです。（新）気仙沼市（9,486）は、卸売・小売業従業者数やサービス業事業所数など商業・サービス業関連の指数が低位となっており、全体の増加指数の順位は28位となっています。

図表8 産業活動指数の増加指数（平成13年～平成18年）ランキング表（上位10市町村）

順位	産業活動指数・増加指数				農業・漁業指数（増加指数）			
	合併前		合併後		合併前		合併後	
	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数
1	富谷町	12,893	富谷町	12,893	歌津町	11,053	女川町	10,922
2	松島町	12,205	松島町	12,205	女川町	10,922	石巻市	10,693
3	大郷町	11,692	大郷町	11,692	石巻市	10,693	富谷町	10,640
4	大和町	11,387	大和町	11,387	富谷町	10,640	大衡村	10,419
5	三本木町	11,256	名取市	11,205	南郷町	10,462	南三陸町	10,394
6	名取市	11,205	角田市	11,125	大衡村	10,419	東松島市	10,380
7	角田市	11,125	亘理町	11,089	東松島市	10,380	色麻町	10,357
8	亘理町	11,089	岩沼市	10,591	色麻町	10,357	大河原町	10,335
9	岩沼市	10,591	大衡村	10,470	大河原町	10,335	美里町	10,269
10	大衡村	10,470	利府町	10,405	気仙沼市	10,247	登米市	10,192
(13)			(美里町)	(10,246)			(大崎市)	(10,086)
(15)								
(16)			(大崎市)	(9,960)				
(20)							((新)気仙沼市)	(10,002)
(28)			((新)気仙沼市)	(9,486)				

順位	製造業・建設業指数（増加指数）				商業・サービス業指数（増加指数）			
	合併前		合併後		合併前		合併後	
	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数	市町村名	指数
1	松島町	24,068	松島町	24,068	富谷町	14,548	富谷町	14,548
2	大和町	13,761	大和町	13,761	利府町	14,391	利府町	14,391
3	三本木町	13,562	大郷町	13,352	大衡村	12,424	大衡村	12,424
4	大郷町	13,352	角田市	12,344	大河原町	11,365	大河原町	11,365
5	角田市	12,344	亘理町	12,304	小牛田町	11,187	大郷町	11,160
6	亘理町	12,304	丸森町	12,169	大郷町	11,160	名取市	11,030
7	丸森町	12,169	名取市	11,921	名取市	11,030	美里町	10,883
8	名取市	11,921	富谷町	11,751	村田町	10,874	村田町	10,874
9	富谷町	11,751	岩沼市	11,314	東松島市	10,848	東松島市	10,848
10	岩沼市	11,314	大衡村	11,022	古川市	10,814	亘理町	10,797
(14)							(大崎市)	(10,289)
(19)			(美里町)	(9,886)				
(20)			(大崎市)	(9,848)				
(23)			((新)気仙沼市)	(9,734)				
(31)							((新)気仙沼市)	(9,450)

図表9 産業活動指数および増加指数プロット図



注) 楕円内はプロット枠外の市町。(:)内は(産業活動指数 : 増加指数)。

2. 県内市町村民力の長期的推移

本節では市町村の総合的な民力を表す基本指数を取り上げ、その平成9年から平成18年までの推移を概観し、県内市町村の長期的な民力変化の特徴について取りまとめています。なお、平成の大合併により誕生した9市町（石巻市、大崎市、登米市、栗原市、気仙沼市、東松島市、加美町、美里町、南三陸町）の合併前の民力指数については、旧市町村を現市町域に組替えた数値を使用しています。

(1) 民力（基本指数）の長期的推移の概要

平成9年以降の各調査年（3年毎）における県内市町村の基本指数の推移は、図表11のとおりとなっていますが、調査期間毎の特徴について整理すると以下のとおりとなります。

A. 平成9年～平成12年の期間

この期間は、仙台市の基本指数（▲140）が低下する一方、仙台市周辺市町（注）のほか多くの市町村の指数が上昇した時期となっており、言わば民力（経済社会活動）の地域分散化が進行した時期となっています。

この背景としては、①富谷町や利府町など仙台市周辺市町での住宅団地の造成等に伴い、仙台市からこれらの市町へ人口が流出したことや、②大型小売店の出店や工場立地が旧古川市等の圏域中核都市や郡部を中心に増勢傾向で推移し、従業者数等の増加に寄与したこと、③景気対策として大型の公共事業が執行されたことなどから郡部を中心に歳出規模が増加傾向で推移したことなどが挙げられます。

（注）ここでの「仙台市周辺市町」とは、名取市、塩釜市、多賀城市、岩沼市、富谷町、亶理町、大和町、利府町、松島町、七ヶ浜町の4市6町をいう。これらの市町は平成12年国勢調査結果において、当該市町在住の通勤・通学者（15歳以上）の25%以上が仙台市に通勤・通学している市町である。以下、これらの市町に仙台市を加えた5市6町を「仙台圏内市町」という。

B. 平成12年～平成15年の期間

この期間は、仙台市の基本指数が上昇（+27）に転じるとともに、名取市や富谷町、利府町を中心に仙台市周辺市町の指数が総じて上昇傾向を続けました。一方、その他の市町村については、石巻市や気仙沼市など沿岸部市町を中心に指数の低下が目立つ状況となりました。つまり、この時期は民力の地域分散化の動きが反転し、仙台圏内市町とそれ以外の市町村間における民力の二極化傾向が進行した時期となっています。

この背景としては、仙台圏内市町では人口の増加傾向が継続した一方、その他の市町村では、①人口の流出・減少傾向が強まったこと、②財政悪化が進む中、公共事業への政策スタンスが拡大から抑制・縮減に転換し、主力産業である建設業の業況悪化や歳出規模の縮小が進行したこと、③沿岸部市町の基幹産業である漁業の生産が減少し、それが関連産業も含めたかたちで事業所数や従業者数の減少へと波及したことなどが挙げられます。

C. 平成15年～平成18年の期間

この期間は、仙台市の基本指数（+187）が上昇傾向を強め、指数水準（4,721）が平成9年（4,647）を上回る水準に達したほか、仙台市周辺市町の指数もやや濃淡はありますが名取市、岩沼市、富谷町を中心に総じて上昇傾向を維持しました。一方、石巻市や気仙沼市では指数の低下に歯止めがかからない状況となっています。加えて、登米市や栗原市の指数が大幅に低下したほか、大半の市町村の指数が低下しています。このようにこの期間は、仙台圏内市町への民力の集中化傾向が強まった一方、他の市町村では民力の低下が鮮明となるなど、これらの市

町村間の民力格差が一段と拡大した時期となっています。

この背景としては、仙台市では、市内中心部への人口回帰現象の進行等により人口の増加傾向が続いたことなど、仙台市周辺市町では、名取市、岩沼市、富谷町が引続き高い人口の伸び率を維持したことが挙げられます。一方、仙台圏内市町以外の市町村については、総じて人口の減少ペースが加速したほか、基幹産業である漁業や農業、建設業が減退傾向で推移したことなどが挙げられます。

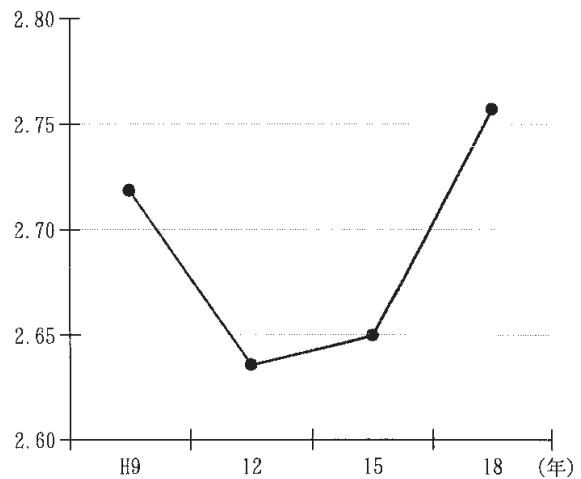
(2) まとめ

以上のように、平成9年以降の民力の長期的推移をみると、県内の市町村民力は、「地域分散化傾向の進行」→「仙台圏内市町とそれ以外の市町村との二極化傾向の進行」→「仙台圏内市町への民力の集中とそれ以外の市町村の民力低下に伴う民力格差の拡大」という流れを辿って現在に至っていることがうかがわれるものとなっています。

ちなみに、平成9年以降における基本指数の変動係数の推移をみると、図表10のとおりとなっています。変動係数とは、県内市町村の基本指数の標準偏差を平均値で割ったものであり、この係数が大きいほど市町村間の基本指数のバラツキが大きいこと、つまり民力格差が大きいことを表します。

平成9年から平成12年にかけて変動係数は低下しましたが、平成15年以降については、そうした動きは反転し、平成18年にかけて変動係数は上昇テンポを強める動きを示しており、上述したような、県内市町村の民力変化の変遷を裏付けるものとなっています。

図表10 基本指数の変動係数の推移



少子高齢化の急伸や地域間競争の激化など地域の経済社会を取り巻く環境が厳しさを増している中、県内市町村の民力は上述したような状況となっています。このような現況を踏まえつつ、宮城県全体の経済社会の更なる活性化を図るためには、仙台圏内市町については、引続き仙台市を中心として本県経済の成長の牽引役としての役割が求められるものと思われます。一方、それ以外の市町村については、各市町村の特性を活かした地域づくりを実践し、経済社会活動の足腰をよりしっかりとしたものにしていくことが期待されます。また、仙台圏内市町とそれ以外の市町村間での連携を強め、県内の経済社会活動の循環度を高めていくことが必要と思われます。

なお、平成の大合併により誕生した新市町の状況（平成15年～平成18年の期間）をみると、大崎市の基本指数（577）については横這いとなったものの、他の8市町ではいずれも指数が低下している状況となっており、特に栗原市（▲50）、登米市（▲42）、石巻市（▲35）での低下が目立つものとなっています。このように新市町については、合併により規模の拡大は図られたものの、成長性の面では課題が残ることが示された形となっています。新市町の新たなまちづくりへの取組みは緒についたばかりですが、今後はこのような現況も踏まえ、地域の強みを活かした施策の展開などを通して、ポテンシャルのより一層の向上を図ることが求められるものと思われます。

図表11 基本指数の推移

- ・各市町村は平成18年の基本指数が大きい順に配列。
- ・網掛けは平成の大合併で誕生した9市町、※印は仙台圏内市町（11市町）。

	基本指数				前回調査比増減ポイント		
	平成9年 ①	平成12年 ②	平成15年 ③	平成18年 ④	H9～H12 ②－①	H12～H15 ③－②	H15～H18 ④－③
仙台市※	4,647	4,507	4,534	4,721	▲140	27	187
石巻市	769	774	757	722	5	▲17	▲35
大崎市	561	579	577	577	18	▲2	0
登米市	382	390	391	349	8	1	▲42
栗原市	377	364	358	308	▲13	▲6	▲50
気仙沼市	323	329	303	295	6	▲26	▲8
名取市※	236	245	254	269	9	9	15
塩釜市※	270	275	271	258	5	▲4	▲13
多賀城市※	226	244	241	249	18	▲3	8
岩沼市※	151	164	163	189	13	▲1	26
白石市	169	169	168	157	0	▲1	▲11
東松島市	147	151	156	153	4	5	▲3
柴田町	139	146	143	152	7	▲3	9
角田市	135	136	139	141	1	3	2
富谷町※	87	103	109	124	16	6	15
亘理町※	107	113	113	111	6	0	▲2
大和町※	91	102	102	110	11	0	8
利府町※	83	97	110	107	14	13	▲3
加美町	123	129	123	105	6	▲6	▲18
大河原町	89	95	97	100	6	2	3
美里町	99	103	104	94	4	1	▲10
南三陸町	80	78	79	67	▲2	1	▲12
涌谷町	73	75	74	66	2	▲1	▲8
女川町	61	65	59	60	4	▲6	1
松島町※	61	64	63	60	3	▲1	▲3
蔵王町	60	58	57	56	▲2	▲1	▲1
丸森町	69	66	65	56	▲3	▲1	▲9
七ヶ浜町※	59	64	65	56	5	1	▲9
山元町	62	59	63	55	▲3	4	▲8
村田町	55	52	55	52	▲3	3	▲3
川崎町	48	44	45	39	▲4	1	▲6
本吉町	47	48	46	38	1	▲2	▲8
大衡村	35	30	32	35	▲5	2	3
大郷町	35	38	40	34	3	2	▲6
色麻町	29	31	31	27	2	0	▲4
七ヶ宿町	13	14	13	8	1	▲1	▲5
(参考)仙台圏内市町	6,018	5,978	6,025	6,254	▲40	47	229

注) 基本指数は各調査年における数値。調査年により指数算定に係る採用指標が一部異なるものがある。